



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 鹿島建設株式会社  
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,237,291	0.9	101,387	71.0	108,394	60.9	71,530	46.7
28年3月期第3四半期	1,225,654	4.4	59,277	145.4	67,355	108.1	48,745	107.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 50,666百万円 (53.8%) 28年3月期第3四半期 32,952百万円 (△34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	68.90	—
28年3月期第3四半期	46.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,836,875	508,556	27.5
28年3月期	1,886,781	474,051	25.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 505,080百万円 28年3月期 471,295百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,780,000	2.1	120,000	8.0	124,000	9.4	78,000	7.8	75.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,057,312,022 株	28年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	19,322,348 株	28年3月期	19,060,876 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,038,123,991 株	28年3月期3Q	1,038,290,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成29年2月8日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成 29 年 3 月期の個別業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,210,000	3.8	98,000	12.7	100,000	22.4	65,000	66.6	62.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
四半期貸借対照表	11
四半期損益計算書	13
(2) ハイライト情報（実績）	14
(3) ハイライト情報（予想）	15
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	17

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 業績全般の概況

当第3四半期（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の世界経済は、全体としては緩やかに回復しましたが、景気の先行きは、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に対する懸念から不透明な状況が続いています。

我が国経済につきましては、雇用・所得環境は改善したものの、設備投資や個人消費の回復は力強さを欠いたこと等から、景気は足踏み状態が続きました。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに堅調さを維持し、労務・資材需給は安定的に推移しました。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.6%増の1兆3,361億円（前年同期は1兆2,771億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同21.8%増の1兆1,172億円（同9,170億円）となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比0.9%増の1兆2,372億円（前年同期は1兆2,256億円）となりました。

利益につきましては、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比71.0%増の1,013億円（前年同期は592億円）、経常利益は同60.9%増の1,083億円（同673億円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比46.7%増の715億円（前年同期は487億円）となりました。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比7.2%減の2,068億円（前年同期は2,228億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前年同期比22.0%増の220億円（前年同期は180億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比2.5%増の6,057億円（前年同期は5,911億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことを主因に、前年同期比120.7%増の603億円（前年同期は273億円）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、販売物件の引渡しがあったこと等により、前年同期比 20.9%増の 242 億円（前年同期は 200 億円）となりました。

営業利益は、開発事業等総利益率が改善したことを主因に、前年同期比 19 倍超の 22 億円（前年同期は 1 億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 1.6%減の 2,527 億円（前年同期は 2,568 億円）となりました。

営業利益は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 1.7%減の 120 億円（前年同期は 122 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 2.2%増の 2,509 億円（前年同期は 2,456 億円）となりました。

営業利益は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 1.8%増の 50 億円（前年同期は 49 億円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前期末比 499 億円減少し、1 兆 8,368 億円（前期末は 1 兆 8,867 億円）となりました。これは、現金預金の減少 383 億円及び受取手形・完成工事未収入金等の減少 178 億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比 844 億円減少し、1 兆 3,283 億円（前期末は 1 兆 4,127 億円）となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少 225 億円及び有利子負債残高<sup>\*</sup>の減少 491 億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,293 億円（前期末は 3,785 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 4,066 億円、その他の包括利益累計額 984 億円、非支配株主持分 34 億円を合わせて、前期末比 345 億円増加の 5,085 億円（前期末は 4,740 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 2.5 ポイント好転し、27.5%（前期末は 25.0%）となりました。

(注)<sup>\*</sup>短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算発表時（平成 28 年 11 月 8 日）に公表した業績予想について、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	241,903	203,516
受取手形・完成工事未収入金等	588,656	570,770
販売用不動産	57,282	60,776
未成工事支出金	85,039	101,004
開発事業支出金	34,364	52,066
その他のたな卸資産	14,390	21,698
その他	178,410	146,081
貸倒引当金	△1,572	△1,550
流動資産合計	1,198,473	1,154,362
固定資産		
有形固定資産		
土地	180,129	185,128
その他(純額)	170,619	158,341
有形固定資産合計	350,749	343,469
無形固定資産		
	7,356	7,540
投資その他の資産		
投資有価証券	270,301	274,338
その他	69,575	66,495
貸倒引当金	△9,673	△9,331
投資その他の資産合計	330,202	331,502
固定資産合計	688,308	682,512
資産合計	1,886,781	1,836,875



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,266	494,684
短期借入金	84,890	79,970
コマーシャル・ペーパー	80,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	155,468	199,673
引当金	50,805	23,558
その他	174,276	143,684
流動負債合計	1,082,708	989,571
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	133,636	141,425
退職給付に係る負債	55,551	56,219
その他	80,834	81,102
固定負債合計	330,021	338,746
負債合計	1,412,730	1,328,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	231,499	286,419
自己株式	△6,307	△6,495
株主資本合計	351,943	406,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,587	86,953
繰延ヘッジ損益	△724	△503
土地再評価差額金	20,196	20,196
為替換算調整勘定	19,485	△6,225
退職給付に係る調整累計額	△2,193	△2,016
その他の包括利益累計額合計	119,351	98,404
非支配株主持分	2,756	3,476
純資産合計	474,051	508,556
負債純資産合計	1,886,781	1,836,875

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,115,915	1,117,645
開発事業等売上高	109,738	119,646
売上高合計	1,225,654	1,237,291
売上原価		
完成工事原価	1,013,424	973,678
開発事業等売上原価	91,424	98,436
売上原価合計	1,104,849	1,072,115
売上総利益		
完成工事総利益	102,491	143,966
開発事業等総利益	18,313	21,209
売上総利益合計	120,804	165,175
販売費及び一般管理費	61,527	63,787
営業利益	59,277	101,387
営業外収益		
受取配当金	5,137	5,481
その他	8,458	7,208
営業外収益合計	13,596	12,690
営業外費用		
支払利息	3,227	2,796
その他	2,289	2,887
営業外費用合計	5,517	5,684
経常利益	67,355	108,394
特別利益		
固定資産売却益	162	179
投資有価証券売却益	5,052	388
特別利益合計	5,215	568
特別損失		
固定資産除却損	188	286
減損損失	1,526	—
訴訟和解金	—	104
その他	24	48
特別損失合計	1,739	439
税金等調整前四半期純利益	70,831	108,522
法人税、住民税及び事業税	16,225	24,580
法人税等調整額	5,522	11,888
法人税等合計	21,748	36,469
四半期純利益	49,082	72,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	522
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,745	71,530

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	49,082	72,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,786	4,363
繰延ヘッジ損益	△37	158
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△7,790	△25,992
退職給付に係る調整額	△24	182
持分法適用会社に対する持分相当額	1,509	△99
その他の包括利益合計	△16,130	△21,386
四半期包括利益	32,952	50,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,659	50,584
非支配株主に係る四半期包括利益	292	82

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	222,846	590,326	19,135	147,728	245,617	1,225,654	—	1,225,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	855	919	109,101	16	110,892	△110,892	—
計	222,846	591,182	20,054	256,830	245,633	1,336,546	△110,892	1,225,654
セグメント利益	18,055	27,341	115	12,240	4,964	62,718	△3,441	59,277

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,441百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失1,526百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、オーストラリアで建設事業及び開発事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん2,459百万円が発生している。のれんは、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	206,824	602,018	22,812	154,649	250,985	1,237,291	—	1,237,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,759	1,423	98,105	11	103,300	△103,300	—
計	206,824	605,778	24,236	252,755	250,997	1,340,591	△103,300	1,237,291
セグメント利益	22,032	60,344	2,234	12,036	5,054	101,700	△312	101,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△312百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

## 4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	153,842	101,392
受取手形・完成工事未収入金等	450,021	449,330
販売用不動産	24,138	30,058
未成工事支出金	66,498	81,734
開発事業等支出金	30,870	55,431
その他	153,836	119,888
貸倒引当金	△ 70	△ 1,240
流動資産合計	879,137	836,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	140,519	144,381
その他(純額)	75,055	75,029
有形固定資産合計	215,574	219,411
無形固定資産	3,303	4,204
投資その他の資産		
投資有価証券	317,931	324,451
その他	29,631	29,961
貸倒引当金	△ 9,160	△ 7,862
投資その他の資産合計	338,402	346,550
固定資産合計	557,281	570,166
資産合計	1,436,418	1,406,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	378,613	365,003
短期借入金	39,597	39,537
コマースシャル・ペーパー	80,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	138,572	177,676
完成工事補償引当金	4,765	5,380
工事損失引当金	45,360	17,330
その他	144,800	120,426
流動負債合計	851,709	773,354
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	95,776	95,768
退職給付引当金	46,882	47,527
関係会社事業損失引当金	6,226	213
その他	67,076	73,845
固定負債合計	275,961	277,354
負債合計	1,127,670	1,050,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	87,564	130,680
自己株式	△ 5,935	△ 5,964
株主資本合計	208,455	251,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,146	86,235
繰延ヘッジ損益	△ 440	△ 310
土地再評価差額金	18,586	18,586
評価・換算差額等合計	100,291	104,511
純資産合計	308,747	356,053
負債純資産合計	1,436,418	1,406,762

四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	814,028	812,603
開発事業等売上高	20,054	24,236
売上高合計	834,083	836,839
売上原価		
完成工事原価	734,735	694,014
開発事業等売上原価	18,418	20,451
売上原価合計	753,153	714,466
売上総利益		
完成工事総利益	79,293	118,588
開発事業等総利益	1,636	3,785
売上総利益合計	80,929	122,373
販売費及び一般管理費	35,417	37,763
営業利益	45,512	84,610
営業外収益	6,713	9,418
営業外費用	5,221	3,914
経常利益	47,004	90,113
特別利益	1,018	907
特別損失	1,688	502
税引前四半期純利益	46,335	90,518
法人税等	16,220	30,765
四半期純利益	30,114	59,753

(参考) 1株当たり四半期純利益

28円96銭

57円46銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。  
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。



## (2) ハイライト情報 (実績)

## 第3四半期累計

## 【連結】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	12,256		12,372		116	0.9
建設事業	11,159		11,176		17	0.2
開発事業等	1,097		1,196		99	9.0
売上総利益	1,208	9.9%	1,651	13.3%	443	36.7
建設事業	1,024	9.2%	1,439	12.9%	414	40.5
開発事業等	183	16.7%	212	17.7%	28	15.8
販管費	615		637		22	3.7
営業利益	592	4.8%	1,013	8.2%	421	71.0
営業外損益	80		70		△10	
(金融収支)	(33)		(42)		(9)	
経常利益	673	5.5%	1,083	8.8%	410	60.9
特別損益	34		1		△33	
親会社株主に帰属する四半期純利益	487	4.0%	715	5.8%	227	46.7
建設事業受注高	12,771		13,361		590	4.6
国内	9,693		11,980		2,286	23.6
海外	3,077		1,381		△1,695	△55.1
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,785		3,293		△491	△13.0

## 【個別】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	8,340		8,368		27	0.3
建設事業	8,140		8,126		△14	△0.2
(土木)	(2,228)		(2,068)		(△160)	(△7.2)
(建築)	(5,911)		(6,057)		(145)	(2.5)
開発事業等	200		242		41	20.9
売上総利益	809	9.7%	1,223	14.6%	414	51.2
建設事業	792	9.7%	1,185	14.6%	392	49.6
(土木)	(294)	(13.2%)	(345)	(16.7%)	(51)	(17.5)
(建築)	(498)	(8.4%)	(839)	(13.9%)	(341)	(68.5)
開発事業等	16	8.2%	37	15.6%	21	131.3
販管費	354		377		23	6.6
営業利益	455	5.5%	846	10.1%	390	85.9
営業外損益	14		55		40	
(金融収支)	(23)		(48)		(24)	
経常利益	470	5.6%	901	10.8%	431	91.7
特別損益	△6		4		10	
四半期純利益	301	3.6%	597	7.1%	296	98.4
受注高	9,170		11,172		2,002	21.8
建設事業	8,786		10,831		2,045	23.3
(土木)	(1,653)		(2,780)		(1,127)	(68.2)
(建築)	(7,133)		(8,050)		(917)	(12.9)
開発事業等	383		340		△43	△11.2
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,953		2,433		△520	△17.6

## (3) ハイライト情報 (予想)

## ① 業績予想 (通期)

【連結】						(単位:億円)	
	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※
売上高	17,427		17,800		372	2.1	17,800
建設事業	15,810		15,700		△110	△0.7	15,700
開発事業等	1,616		2,100		483	29.9	2,100
売上総利益	1,990	11.4%	2,090	11.7%	99	5.0	2,090 11.7%
建設事業	1,722	10.9%	1,730	11.0%	7	0.5	1,730 11.0%
開発事業等	268	16.6%	360	17.1%	91	33.9	360 17.1%
販管費	880		890		9	1.1	890
営業利益	1,110	6.4%	1,200	6.7%	89	8.0	1,200 6.7%
営業外損益	22		40		17		40
(金融収支)	(32)		(37)		(5)		(37)
経常利益	1,133	6.5%	1,240	7.0%	106	9.4	1,240 7.0%
特別損益	△48		△10		38		△10
親会社株主に帰属する当期純利益	723	4.2%	780	4.4%	56	7.8	780 4.4%
建設事業受注高	17,958		16,400		△1,558	△8.7	16,400
国内	13,089		14,000		910	7.0	14,000
海外	4,869		2,400		△2,469	△50.7	2,400
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※
有利子負債残高	3,785		3,750		△35	△0.9	3,750
【個別】						(単位:億円)	
	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※
売上高	11,661		12,100		438	3.8	12,100
建設事業	11,320		11,400		79	0.7	11,400
(土木)	(3,079)		(2,850)		(△229)	(△7.5)	(2,850)
(建築)	(8,240)		(8,550)		(309)	(3.7)	(8,550)
開発事業等	340		700		359	105.4	700
売上総利益	1,374	11.8%	1,500	12.4%	125	9.1	1,500 12.4%
建設事業	1,343	11.9%	1,380	12.1%	36	2.7	1,380 12.1%
(土木)	(450)	(14.6%)	(430)	(15.1%)	(△20)	(△4.5)	(430) (15.1%)
(建築)	(893)	(10.8%)	(950)	(11.1%)	(56)	(6.4)	(950) (11.1%)
開発事業等	31	9.2%	120	17.1%	88	282.7	120 17.1%
販管費	505		520		14	2.9	520
営業利益	869	7.5%	980	8.1%	110	12.7	980 8.1%
営業外損益	△52		20		72		20
(金融収支)	(19)		(46)		(26)		(46)
経常利益	816	7.0%	1,000	8.3%	183	22.4	1,000 8.3%
特別損益	△115		△5		110		△5
当期純利益	390	3.3%	650	5.4%	259	66.6	650 5.4%
受注高	12,368		13,100		731	5.9	13,100
建設事業	11,880		12,700		819	6.9	12,700
(土木)	(2,859)		(3,300)		(440)	(15.4)	(3,300)
(建築)	(9,020)		(9,400)		(379)	(4.2)	(9,400)
開発事業等	488		400		△88	△18.1	400
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※
有利子負債残高	2,953		2,650		△303	△10.3	2,650

(注) ※を付した予想値(期央)については、平成28年11月8日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

## ② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※	
土木	2,859	(23.1%)	3,300	(25.2%)	440	15.4	3,300	(25.2%)
国内	2,906	(23.5%)	3,500	(26.7%)	593	20.4	3,500	(26.7%)
海外	△47	(△0.4%)	△200	(△1.5%)	△152	-	△200	(△1.5%)
建築	9,020	(73.0%)	9,400	(71.8%)	379	4.2	9,400	(71.8%)
国内	9,020	(73.0%)	9,400	(71.8%)	379	4.2	9,400	(71.8%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	11,880	(96.1%)	12,700	(97.0%)	819	6.9	12,700	(97.0%)
国内	11,927	(96.5%)	12,900	(98.5%)	972	8.2	12,900	(98.5%)
海外	△47	(△0.4%)	△200	(△1.5%)	△152	-	△200	(△1.5%)
開発事業等	488	(3.9%)	400	(3.0%)	△88	△18.1	400	(3.0%)
合計	12,368	(100.0%)	13,100	(100.0%)	731	5.9	13,100	(100.0%)

(注) ※を付した予想値(期央)については、平成28年11月8日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

## (4) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成27年 4月 1日 至平成27年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日〕
建	国内官公庁	105,574 ( 11.5 % )	213,171 ( 19.1 % )	107,597	101.9 %	178,917 ( 14.5 % )
	国内民間	62,549 ( 6.8 )	90,780 ( 8.1 )	28,230	45.1	111,767 ( 9.0 )
	国内計	168,123 ( 18.3 )	303,951 ( 27.2 )	135,827	80.8	290,684 ( 23.5 )
	海外	△ 2,798 ( △ 0.3 )	△ 25,852 ( △ 2.3 )	△ 23,054	-	△ 4,717 ( △ 0.4 )
	計	165,325 ( 18.0 )	278,099 ( 24.9 )	112,773	68.2	285,967 ( 23.1 )
設	国内官公庁	87,191 ( 9.5 )	65,984 ( 5.9 )	△ 21,207	△ 24.3	89,967 ( 7.3 )
	国内民間	626,118 ( 68.3 )	739,079 ( 66.2 )	112,961	18.0	812,120 ( 65.7 )
	国内計	713,310 ( 77.8 )	805,064 ( 72.1 )	91,753	12.9	902,087 ( 73.0 )
	海外	4 ( 0.0 )	- ( - )	△ 4	-	4 ( 0.0 )
	計	713,314 ( 77.8 )	805,064 ( 72.1 )	91,749	12.9	902,092 ( 73.0 )
業	国内官公庁	192,766 ( 21.0 )	279,156 ( 25.0 )	86,389	44.8	268,885 ( 21.8 )
	国内民間	688,667 ( 75.1 )	829,859 ( 74.3 )	141,191	20.5	923,887 ( 74.7 )
	国内計	881,434 ( 96.1 )	1,109,016 ( 99.3 )	227,581	25.8	1,192,772 ( 96.5 )
	海外	△ 2,794 ( △ 0.3 )	△ 25,852 ( △ 2.3 )	△ 23,058	-	△ 4,712 ( △ 0.4 )
	計	878,640 ( 95.8 )	1,083,163 ( 97.0 )	204,523	23.3	1,188,060 ( 96.1 )
開発事業等		38,372 ( 4.2 )	34,056 ( 3.0 )	△ 4,315	△ 11.2	48,812 ( 3.9 )
合 計		917,012 ( 100 )	1,117,220 ( 100 )	200,207	21.8	1,236,872 ( 100 )

## ② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成27年 4月 1日 至平成27年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日〕
建	国内官公庁	124,630 ( 14.9 % )	123,617 ( 14.8 % )	△ 1,012	△ 0.8 %	173,121 ( 14.8 % )
	国内民間	92,254 ( 11.1 )	83,382 ( 9.9 )	△ 8,872	△ 9.6	127,649 ( 11.0 )
	国内計	216,884 ( 26.0 )	206,999 ( 24.7 )	△ 9,885	△ 4.6	300,770 ( 25.8 )
	海外	5,961 ( 0.7 )	△ 174 ( 0.0 )	△ 6,136	-	7,194 ( 0.6 )
	計	222,846 ( 26.7 )	206,824 ( 24.7 )	△ 16,021	△ 7.2	307,964 ( 26.4 )
設	国内官公庁	91,597 ( 11.0 )	77,887 ( 9.3 )	△ 13,709	△ 15.0	125,443 ( 10.8 )
	国内民間	499,584 ( 59.9 )	527,890 ( 63.1 )	28,306	5.7	698,648 ( 59.9 )
	国内計	591,181 ( 70.9 )	605,778 ( 72.4 )	14,596	2.5	824,092 ( 70.7 )
	海外	0 ( 0.0 )	- ( - )	△ 0	-	4 ( 0.0 )
	計	591,182 ( 70.9 )	605,778 ( 72.4 )	14,595	2.5	824,097 ( 70.7 )
業	国内官公庁	216,227 ( 25.9 )	201,504 ( 24.1 )	△ 14,722	△ 6.8	298,564 ( 25.6 )
	国内民間	591,839 ( 71.0 )	611,273 ( 73.0 )	19,434	3.3	826,297 ( 70.9 )
	国内計	808,066 ( 96.9 )	812,777 ( 97.1 )	4,711	0.6	1,124,862 ( 96.5 )
	海外	5,962 ( 0.7 )	△ 174 ( 0.0 )	△ 6,137	-	7,199 ( 0.6 )
	計	814,028 ( 97.6 )	812,603 ( 97.1 )	△ 1,425	△ 0.2	1,132,062 ( 97.1 )
開発事業等		20,054 ( 2.4 )	24,236 ( 2.9 )	4,182	20.9	34,085 ( 2.9 )
合 計		834,083 ( 100 )	836,839 ( 100 )	2,756	0.3	1,166,147 ( 100 )

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 会計期間 (平成27年12月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成28年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成28年 3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	317,717 ( 20.1 % )	432,124 ( 23.3 % )	114,406	36.0 %	342,569 ( 21.8 % )
		国内民間	111,406 ( 7.0 )	132,627 ( 7.2 )	21,221	19.0	125,229 ( 7.9 )
		国内計	429,123 ( 27.1 )	564,751 ( 30.5 )	135,627	31.6	467,799 ( 29.7 )
		海外	56,082 ( 3.5 )	27,253 ( 1.5 )	△ 28,829	△ 51.4	52,931 ( 3.4 )
		計	485,206 ( 30.6 )	592,004 ( 32.0 )	106,798	22.0	520,730 ( 33.1 )
	建 築	国内官公庁	188,439 ( 11.9 )	145,465 ( 7.9 )	△ 42,974	△ 22.8	157,368 ( 10.0 )
		国内民間	846,728 ( 53.5 )	1,044,855 ( 56.4 )	198,126	23.4	833,666 ( 53.1 )
		国内計	1,035,168 ( 65.4 )	1,190,320 ( 64.3 )	155,152	15.0	991,034 ( 63.1 )
		海外	3 ( 0.0 )	- ( - )	△ 3	-	- ( - )
		計	1,035,171 ( 65.4 )	1,190,320 ( 64.3 )	155,148	15.0	991,034 ( 63.1 )
	業 計	国内官公庁	506,156 ( 32.0 )	577,589 ( 31.2 )	71,432	14.1	499,937 ( 31.8 )
		国内民間	958,134 ( 60.5 )	1,177,482 ( 63.6 )	219,347	22.9	958,896 ( 61.0 )
		国内計	1,464,291 ( 92.5 )	1,755,072 ( 94.8 )	290,780	19.9	1,458,833 ( 92.8 )
		海外	56,086 ( 3.5 )	27,253 ( 1.5 )	△ 28,833	△ 51.4	52,931 ( 3.4 )
		計	1,520,378 ( 96.0 )	1,782,325 ( 96.3 )	261,946	17.2	1,511,765 ( 96.2 )
開発事業等		63,208 ( 4.0 )	69,437 ( 3.7 )	6,229	9.9	59,617 ( 3.8 )	
合 計		1,583,586 ( 100 )	1,851,763 ( 100 )	268,176	16.9	1,571,382 ( 100 )	